

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県朝倉市
本事業の担当部局名 保健福祉部子ども未来課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	朝倉市支援プログラム			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	12,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出(マッチングアプリを活用したお見合い事業)を重点的に行うほか、地域の各種団体と連携し、出会いイベント等の開催を行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	19	世帯	②継続補助世帯見込	23	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	14	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	5			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和7年度の当事業における支給実績及び予算枠を勘案し設定。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	50 世帯
～12月(実績)	40 世帯
1月～3月(見込)	10 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	14	世帯	×	600,000	円	=	8,400,000 円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000 円
				(継続補助)			2,100,000 円
				合計			12,000,000 円

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷を行い、本庁、支所等での配布を実施。また、市で行っている住民異動に関するワンストップ窓口で婚姻者に対する説明を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育てサービスや支援体制が整っていると思う保護者の割合		%	82 (R8年度)	51.1 (R6年度)
	合計特殊出生率		%	1.69 (R8年度)	1.46 (R4年度)
	婚姻件数		件	250 (R8年度)	131 (R6年度)
	婚活支援事業会員登録数		人	100 (R8年度)	46 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R4年度)	
	婚姻件数		件	125 (R5年度)	
	婚姻率			2.5 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	90 (R8年度)	126 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90 (R8年度)	18 (R6年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	82 (R6年度)